

1 藤沢市議会（神奈川県藤沢市）

【調査事項】

市民参加型のプロモーションについて

【調査目的】

藤沢市は、都市のブランド力向上により持続的に活性化していく都市を目指して「ふじさわシティプロモーション」に取り組んでいることから、本府の今後の取組の参考とするため、市民参加型のプロモーションについて調査する。

【調査内容】

藤沢市は平成26年度に「ふじさわシティプロモーション推進方針（第1期）」を策定し、シティプロモーション事業を本格的にスタートさせ、公式マスコットキャラクター「ふじキュン♡」を活用したSNSによる情報発信をはじめ、藤沢市の魅力を伝え、応援していくために設置した「ふじさわファンクラブ」の活動等に取り組んでいる。

令和元年度には、第1期の取組実績や市民アンケート調査及びデータを基に様々な角度から検討・分析し、第2期の方針を策定した。

「選ばれ続ける自治体（まち）」であるためには、「住みたいまち」「訪れたいまち」として、そこに暮らす（関わる）人々の誇りや自慢を作っていく活動が重要であり、市民自らが伝道者として、まちの魅力を発信する等の行動（アクション）に結び付けていきたいと考え、市民や企業（団体）等を巻き込んだ「市民参加型のプロモーション」を強化することとした。

令和5年度は、効果的な情報発信に向け、市内在住インフルエンサー3名（総フォロワー数11.5万人）を起用し、Instagramで藤沢の魅力を配信するとともに、マルチパートナーシップの実践として、ふじさわファンクラブと連携し、会員を対象としたInstagram講習会、ファンミーティングや、藤沢での暮らしやリアルな情報をハッシュタグを付けて投稿してもらい、「いいね」が多かった優秀作品をポスターにして駅で掲示する市民参加型キャンペーンの実施、湘南ユナイテッドBCや神奈川フューチャードリームスといった藤沢を拠点とするプロスポーツチームと連携した事業を予定しているとのことであった。

【主な質問事項】

- ・南北に長い地形における各地域の特徴や違いについて
- ・アンケートに係る定住意欲度の低下に対する対応について
- ・市外の方へのアンケートについて など



調査事項を聴取

2 群馬県警察本部（群馬県前橋市）

【調査事項】

外国人住民のためのフェイスブックによる防犯関連情報の発信について

【調査目的】

外国人住民の安全を確保するための、かんたんな日本語でのフェイスブックによる防犯関連情報の発信など、本府の今後の取組の参考とするため、群馬県警察の取組について調査する。

【調査内容】

群馬県は、全国有数の外国人コミュニティがあり、また、県内の外国人住民は年々増加傾向にある。外国人の犯罪検挙人数も年々増加しており、昨年では3,328人中338人が外国人で、その比率10.2%は4年連続全国1位となっている。罪種別では、約半数が不法残留（オーバーステイ）であり、在留資格別では技能実習生が全体の約3割となっているが、他県から流入した技能実習生が約7割を占めているなど、今後も被害者の増加や組織への加担等が懸念されたことから、昨年4月に「外国人総合対策推進要綱」を制定し、特に、多文化共生施策の推進、実態の把握、日本人と同様の厳正な取り締まりに力を入れている。

令和4年4月には、外国人の安全を確保するための新たな情報発信ツールとして、かんたんな日本語を使用した群馬県警察公式フェイスブックを開設し、防犯情報、交通安全情報、防災情報等を随時発信しており、外国人に特化した公式SNSは、都道府県警察では初めてとなる。

その経緯は、コロナ禍の影響で、年250回、18,000人に行っていた対面での広報・啓発活動が、令和2年は90回、3,500人となり、この状況を打開するため検討した結果、即効性のある情報発信ツールであるSNSを活用することとなった。アンケートにより全体の6割以上がユーザーであると判明したフェイスブックを選定し、時間と費用がかかる多言語への翻訳作業を軽減するため、いわゆる「やさしい日本語」を活用している。単語は難易度をチェックするソフトを使って簡単にし、長い文章は文を切って短くするほか、楽しみながら読めるようイラストも使って、わかりやすい内容になるよう心がけている。動画のリンクも掲載可能なことから、交通ルールや薬物乱用防止等の外国人向けの動画を県警で作成し、啓発している。

周知活動としては、A4版と手に取りやすいサイズのA5版チラシ2種を作成し、QRコードを読み込むことで、その場ですぐに登録が可能となっている。日本語学校の新入生を対象とした防犯・交通講話での配付や、外国人住民向けのフットサル大会、カラオケ大会等のイベントでの啓発などを行っており、これからも内容をさらに充実させていきたいとのことであった。

【主な質問事項】

- ・フェイスブックに係る予算とフォロワー数について
- ・賃金の安定に関する企業等との連携について
- ・外国人犯罪の背景について など



調査事項を聴取

3 群馬県議会（群馬県前橋市）

【調査事項】

多文化共生・共創社会実現のための取組について

【調査目的】

多文化共生・共創社会の形成を推進するための「群馬県多文化共生・共創推進条例」の制定など、本府の今後の取組の参考とするため、群馬県が多文化共生・共創社会実現に向けた取組について調査する。

【調査内容】

群馬県では令和4年12月現在、外国人住民数が約65,000人で過去最多となった。人口比率は3.4%であり、東京都、愛知県に次いで全国3位となっている。国籍別では、ブラジル、ベトナム、フィリピンが多く、この3か国で全体の約半数を占めているが、令和元年に人材確保対策として入管法が改正され、特定技能制度の創設により外国人材の受入れが拡大したことにより、近年はアジア系外国人が増加している。

今後更に増加が予想される中、多文化共生・共創社会を実現するためには、外国人住民と県民が基本理念を共有した上で継続的な取組が必要なことから、令和3年4月に「群馬県多文化共生・共創推進条例」を制定・施行するとともに、この条例に基づき、令和4年4月には「群馬県多文化共生・共創推進基本計画」を策定し、様々な施策に取り組んでいる。

主な取組として、①災害時に多言語での情報発信や避難所での支援、平時の災害時通訳ボランティア養成講座や外国人住民のための防災訓練等の災害時の外国人支援事業、②医師や病院スタッフとのコミュニケーションを補佐する医療通訳ボランティアの養成・派遣、③外国人県民が安心して生活し、働くことができるよう必要な情報の提供や相談を多言語で行うぐんま外国人総合相談ワンストップセンターの設置、④日本語教育ボランティア養成講座や外国人日本語教育ボランティア養成講座など外国人県民が生活に必要な日本語を学べる環境づくり、⑤あいまいな表現を避け、わかりやすく伝えることに重点を置いた「やさしい日本語」の普及のための啓発教材の開発、研修の開催、⑥外国人の子どもや保護者への教育相談、外国人心理カウンセラー等が支援する外国人の子どもたちの教育や心をささえる仕事、⑦外国人材を雇用し、特に優れた取組を行う事業者を認証する多文化共創カンパニー認証制度、⑧10月をぐんま多文化共生・共創推進月間とした官民共創イベントの実施などの「多文化共生・共創社会」実現のための啓発活動、⑨多文化共生・共創に関する情報をまとめて発信する多文化共生・共創ポータルサイトの開設・運営などを実施しているとのことであった。

【主な質問事項】

- ・ワンストップセンターの相談状況について
- ・地域の方と外国人住民のコミュニケーションについて
- ・高校進学を希望する外国人住民へのサポートについて
- ・小学生等をサポートする市町村への支援について など



調査事項を聴取